

平成29年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	民事基本法制の整備			担当部局庁	民事局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 野口 宣大			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民法, 民事訴訟法, 会社法等			関係する計画、 通知等	平成18年3月23日付け「法令外国語訳・実施推進検討会議」 最終報告を前提とする翻訳整備計画等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民法や会社法などの民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するため、民事法改正のための調査研究等の施策を実施し、民事基本法整備の円滑化を図ることにより、我が国の経済の活力の維持・向上に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民法や会社法などの民事基本法の内容を国民にとって分かりやすいものとするとともに、近年の社会・経済システムの急激な変化に適切に対処するため、外国の法制・実務について調査・研究を実施し、法整備を行う。 また、外国において我が国の法令が容易にかつ正確に理解されるため、法令の外国語訳を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	80	69	70	78	107		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		80	69	70	78	107		
	執行額		69	46	42	-	-		
	執行率 (%)		86%	67%	60%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		86%	67%	60%	-	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	2	5	職員旅費:説明会を要する法案の増 庁費:					
	庁費	76	102	(印刷製本費及び通信運搬費)広報を要する法案の増 (雑役務費)調査委託経費の減, 翻訳委託費の増					
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	78	107						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な 成果目標 の	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績				
	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民法や会社法などの民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するための施策を実施し、民法や会社法などの民事基本法整備の円滑化を図ることにより、我が国の経済の活力の維持・向上に資することを目的とするものであり、また、法整備は、社会・経済情勢の変化に応じて対応するものであることから、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。				民法や会社法などの民事基本法制の整備に当たっての課題を適切に検討する。 各年度において、民法や会社法などの民事基本法制の整備に当たり、現在有している諸課題について適切に検討した。				

設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
							- 年度	- 年度			
		平成29年度においては、民法や会社法などの民事基本法のうち、民法(債権法の全般的な見直し)のほか19件について、法整備に当たっての課題を適切に検討する。	課題検討数(法案準備数) なお、法整備は、社会・経済情勢の変化に応じて対応するものであることから、あらかじめ数年後の法整備に関する課題検討数を設定することは困難であるため、中間目標を設定していない。		件	16	18	20	-	-	
				目標値	件	16	18	20	-	-	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
		調査研究の実施件数	活動実績	件	4	2	1	-	-		
			当初見込み	件	2	2	1	1	-		
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
		民事基本法令の外国語訳数	活動実績	頁	392	292	42	-	-		
			当初見込み	頁	334	294	241	167	-		
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
		外国語文献の翻訳数	活動実績	件	2	0	0	-	-		
			当初見込み	件	2	0	0	0	-		
	活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
		法制審議会への諮問及び提出法案の件数	活動実績	件	3	4	3	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	-	-		
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		X(予算執行額)÷Y(調査研究の実施件数)		単位当たりコスト	千円	3,256	5,433	2,052	13,752		
				計算式	X/Y	13,022千円/4	10,865千円/2	2,052千円/1	13,752千円/1		
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		X(予算執行額)÷Y(民事基本法令の外国語訳頁数)		単位当たりコスト	千円	9	10	10	17		
				計算式	X/Y	3,508千円/392頁	2,981千円/292頁	438千円/42頁	2,886千円/167頁		
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		X(予算執行額)÷Y(外国語文献の翻訳件数)		単位当たりコスト	千円	8,083	-	-	-		
				計算式	X/Y	16,165千円/2件	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本法制の維持及び整備(I-1)									
		施策	社会経済情勢に対応した基本法制の整備(I-1-(1))								
	政策評価	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
							- 年度	- 年度			
				実績値	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				-	施策の進捗状況(実績)						
				-							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI(第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
						- 年度	- 年度	- 年度	- 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

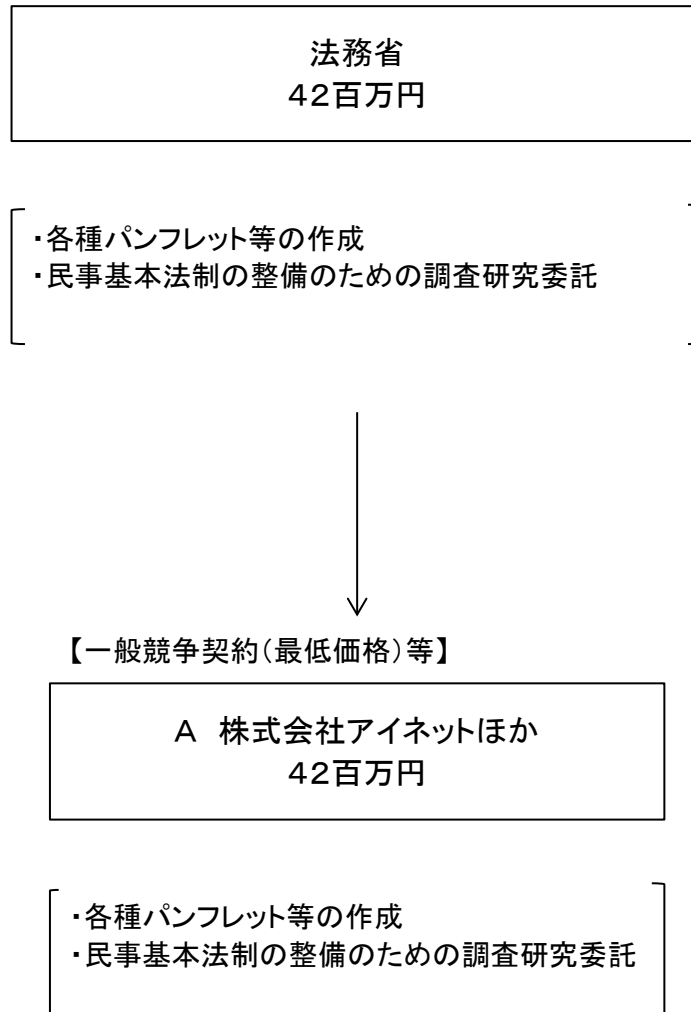
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	民事基本法制の立法・改正が、社会や経済に与える影響は非常に大きい。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法務省の所管する民事基本法制を整備する事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的の達成のために必要な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、一般競争契約の方式により実施している。 なお、平成28年度の判例検索等データベースの利用の一般競争入札において一者応札となったが、当該案件については、政令で定められた期間以上の公告期間を設けた上で、ホームページ上に入札公告を掲載するなどして競争性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の整備のために必要なものに限定している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画の変更(法案を提出したが審議に至らなかったため、印刷製本費等に不用額が生じたため。)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	単価等の見直しを行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	代替指標により、事業の妥当性の検証を行っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績を上げている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	社会・経済情勢の変化に応じた適切な民事基本法制の立法・改正が行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	民事局は民事基本法制に関する整備を、刑事局は刑事基本法制の整備を対象としており、適切な役割分担がなされている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	法務省	0003		刑事基本法制の整備
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるが、各実施事項について緊急性等を精査の上、実施した。		
	改善の方向性	調査研究や外国語文献の翻訳に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善の	各経費について執行実績を踏まえた見直しを図るほか、事業計画の見直しを行い、経費の削減を図るべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	本事業の実施に当たっては、引き続き政令で定められた期間以上の公告期間を設けた上で、入札公告をホームページ上に掲載するなどして競争性の確保に努めることで、競争性のある調達方式により事業者を選定し、効率的な予算の執行に努めることとする。 また、調査研究経費について、実施事項の必要性、緊急性等を精査し、経費の節減を図った。(▲9百万円)			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0015	平成23年度	0014	平成24年度	0015	
平成25年度	0001	平成26年度	0001	平成27年度	0001	
平成28年度	0001					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社アイネット			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
印刷製本費	子どもの養育に関する合意書作成の手引きとQ&Aの作成	5			
計		5	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイネット	5010001067883	子どもの養育に関する合意書作成の手引きとQ&Aの作成	5	一般競争契約 (最低価格)	11	81.9%	-
2	個人A	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	4	-	-	-	-
3	個人B	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-	-	-
4	個人C	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-	-	-
5	個人D	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-	-	-
6	個人E	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-	-	-
7	公益社団法人商事法務研究会	5010005018552	米国における株式代表訴訟の在り方に関する調査研究業務	2	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	-
8	個人F	-	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	2	-	-	-	-
9	第一法規株式会社	7010401017486	判例検索等データベースの利用	2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-
10	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	複写機保守料	2	随意契約 (その他)	1	100%	-